

ー読売新聞朝刊(2018.5.21～5.27)トップ記事ー



◎省庁データ 西暦に統一 政府方針 改元時の改修費減(5/21)

改元に伴い、日付に関するものが一番厄介であるが、すべて西暦にすることは良い取り組みであろう。

◎2040 年社会保障給付 190 兆円 政府推計 高齢化で現在の 1.57 倍 (5/22)

さらに高齢者の割合が増え、2040 年には 3 人に 1 人を占めるとされている。介護と医療への給付費が大幅に増えると予想されている。高齢化を抑えるにはどうしたらよいのか、難しい課題でもあるが、労働環境の見直しも関係してくるのではないかな。

◎危険タックル「監督ら指示」日大選手 会見で謝罪(5/23)

一部ではやってしまった本人が悪い、怪我をさせるという解釈をした選手側が悪いという声もある。しかし、ここまで選手の精神を追い込んだのは誰か。紛れもなく監督、コーチである。精神面の弱さもあったと思うが、練習からも外され、見放された状態となり、さらに日本代表を辞退するよう言われていたのであれば、指示をこなし認めてもらいたいという感情が一番だったのではないかな。

◎国会中に改ざん・廃棄 財務省 佐川氏答弁後に(5/24)

国民もいつまでこの話が続くのかと思っているだろう。財務省の対応にはもう呆れるしかない。

◎米朝首脳会談中止 トランプ氏 正恩氏に書簡「明らかな敵意」

(5/25)

大きく注目されていた会談が中止となり驚きであったが、最近の金正恩氏の発言を懸念して中止と判断を出したのは慎重な判断だったと思う。

◎北、米と対話継続求める 批判抑えた談話発表(5/26)

北朝鮮が反発して怒りを表さなかったのには驚きである。北朝鮮の対応を慎重に行っている分には今回の中止を出したのも間違いではないと思うし、中止に対しての北の反応を見たかったのではないかな。

◎南北首脳が再会談 板門店の北施設で 「米朝」実現へ協議(5/27)

トランプ氏が米朝首脳会談を中止したことがきっかけで今回の南北首脳会談が成立したのであろう。非核化、米朝会談の実現には南北の結束をより深めるのも大事なことの1つである感じる。今後、北朝鮮がどのような対応をしてくるのか注目だ。

ー今週 1 週間で最も重要である労働関連記事ー

◎働き方改革採決で騒然 衆院委 過労死家族会は批判

「成果上がる」評価も(5/26 p.34)

【要約】 働き方関連法案は、野党が採決に抵抗する中、衆院厚生労働委員会で可決された。制度の柱の一つとなっている脱時間給制度について、「全国過労死を考える家族の会」代表は、「企業が労働時間を管理しないと過労死が増えてしまう」と話す一方で、都内に勤める弁理士は、「自分に合ったペースで仕事をした方が、成果が出て賃金も上がると思う」と主張した。

【意義】 いかに自分なりに時間を有効に使って柔軟に働くことができるか。これを皆が行えば過労死を助長するという声も少なくなると思うが、なかなか難しいところでもあるだろう。

ー読売新聞朝刊トップ記事(2018.5.14~5.20)ー



◎国際送金に仮想通貨技術 中継銀行なし「数分で」「割安」(5/14)

中継銀行ありかなしで数日かかっていた送金が数分でできてしまう技術には驚きである。秘匿性もあり、約 3 割手数料を削減できることから今後より注目される技術であろう。

◎米大使館 エルサレム移転 パレスチナ反発 衝突 52 人死亡(5/15)

95 年に米国は大使館をエルサレムにおくと法律で定めたが、歴代大統領は執行を延期。今回、パレスチナの反発を押し切ってまで移転した理由は何だったのか。中東和平の実現は明らかにほど遠くなったに違いない。

**◎スルガ銀 融資書類の偽造認識 シェアハウス「相当数の社員」
(5/16)**

文書改ざん問題は森友だけではなかった。結局は大っぴらにされてしまう偽造問題。森友問題も今回も絶対見破られてしまうとわかっているはずなのに、なぜ改ざんを行ってしまうのか。

◎日立、英原発合意へ メイ政権 2 兆円超融資(5/17)

2012 年に英原発事業会社を買収し、交渉を重ね、ようやく原発建設が合意された。三菱重工がトルコでの事業が行き詰っていたり、東芝が海外での原発事業から撤退したことから、より日立に注目と原発輸出の期待が高まるだろう。

◎新元号公表改元 1 か月前 4 月 1 日頃想定 システム改修対応

(5/18)

1 か月の余裕があれば、新元号にむけての準備は割とできるだろう。昭和から平成に変わるときとはまた違う状況なので、余裕をもって行うことができるのではないかな。

◎働き方改革 修正合意へ 自・公・維 脱時間給離脱規定(5/19)

本日修正案が合意。一部野党も賛成の意を見せている。今回は脱時間給制度についてで、適用された人は自らの意志で適用除外が可能になった。この制度は、労働強化を招くという声もあがっていたが、今回の修正案でその声も少なくなるのではないかな。

◎島サミット 北の瀬取り対策強化 首脳宣言 船舶登録解除へ

(5/20)

最近は何の会談でも北朝鮮問題への協力が最大のテーマになっていると感じる。瀬取りという違法行為を行う北朝鮮への対策は、まず国境改善を行ってから始めるべきではないかな。

ー今週一週間で最も注目すべき労働関連記事ー

◎「転職受け入れ」新指針 厚労省 年齢関係なく適正な評価を(5/14

p.4)

【要約】 働き方改革による採用機会の拡大に向け、年齢に関わりなく適正な評価・採用が行われるよう、企業側に公平で柔軟な処遇を求めた。労働市場が縮小化していく中で、政府は中高年層を活用したい考えで、生産性の向上につながると期待している。

【意義】 転職が珍しくない時代になっていて且つ少子高齢化が進んでいく日本には、今後の生産性向上に重要な要素になってくると考える。労働参加率と生産性の向上につながれば労使ともに良いのではないかな。

ー読売新聞朝刊(2018.5.7~5.13)トップ記事ー



◎5/7(月)朝刊なし

◎南北改善 北非核化が前提 文大統領米朝会談に期待(5/8)

非核化が前向きに進んでいるのはあきらかだ。米朝首脳会談も大きな要となるだろう。拉致問題の関しては、難航するのではないかと思う。非核化も拉致問題もそんな簡単に北朝鮮が解決へ動くとは考えられない。しかし、他国と協力して解決に向けての姿勢を見せることは大事だろう。

◎正恩氏、習氏と会談 3 月依頼 異例の短期再訪中(5/9)

異例のはやさの会談は、正恩氏が習氏の支持を得ようとしていると言っても過言ではないだろう。北朝鮮側も黙っているだけではないなと。いい意味でちゃんと向き合おうとしていると思う。

◎北の核廃棄 日中韓一致 首脳会談 拉致解決へ理解(5/10)

北朝鮮の非核化について、より 3 国が結束を強めた日になっただろう。これを機に全面的に互いの関係を改善する方向に向くことができればと思う。

の

◎柳瀬氏「加計と 3 回面会」参考人招致 「首相案件」は否定(5/11)

首相への集中審議が 14 日に行われるが、本当の真実を話すとは限らない。森友問題と全く同じように進んでいくのではないか。

◎自動運転 道交法改正へ レベル 3 安全義務緩和検討(5/12)

3 月に米国で自動運転の実験走行中に女性をはねた死亡事故も起きているので、自動運転の件は慎重に進めるべきであろう。そもそもシステム運転という機能は必要なのか...?

◎自殺相談 SNS 設置 3 割 「人材不足」で自治体二の足(5/13)

座間市で起きた 9 人殺害事件を機に動き始めたと思うが、もっと早く動き出せなかったのか。今じゃ若者、特に未成年の間では SNS は当たり前になっていて、むしろ SNS だから自らが思っていることを吐き出せるのではないか。課題も多くあると思うが、SNS 相談はもっと普及させるべきだ。

ー今週一週間で最も重要である労働関連記事ー

◎働き方法案 成立急ぐ 首相、求心力回復目指す(5/8 p.4)

【要約】 政府・与党は野党が審議に復帰することを受け、法案の成立を急ぐ。連続 3 選選を目指す安倍首相は同法案を成立させて求心力を回復させたい。一方、仮に成立したとしても、IR 実施法案などほかの重要法案は審議の見通しすら立っていないのが現状である。

【意義】 ほかの重要法案があるとはいえ、まずは働き方法案を完全に成立、そして実現させることが大事だろう。オランダが今のようないい状態になるまで 2、30 年かかったと言っているので、この法案が成立しても日本でも同じような長い年月がかかってしまうのかと思うと 1 日でも早く法案成立を望む。

ー読売新聞朝刊(2018/4/30~5/6)トップ記事ー



◎正恩氏「日本と対話用意」南北会談 文氏は「拉致」提起(4/30)

ますます金正恩氏の前向きな姿勢があらわれている。南北首脳会談で文在寅大統領が日本人拉致問題を取り上げたことについては、大きな感謝を示すべきであろう。問題解決には他国の協力も必要ではないか。

◎「脳科学」中国突進 実験用に 30 万匹「猿の王国」(5/1)

脳科学の進歩はますます加速していくだろう。30 万匹もの猿を実験用で使う中国に数で圧倒的に負けている日本は独断の技術を育てるのが一番だろう。

◎日中韓「北の非核化」要求 首脳会談で 共同宣言明記へ(5/2)

北朝鮮の拉致、核、ミサイル問題はどれも他国との協力があつてこそその解決だと思う。共同宣言で明記したものを北が行動していかないと意味がないが、慎重に見守っていくしかないだろう。

◎自衛隊にサイバー反撃力 保有へ 兵器伴う攻撃に(5/3)

防衛力のさらなる強化に繋がるのであれば、マルウェア(悪意あるプログラム)の導入も検討すべきではないか。

◎消滅予想都市 人口減加速 5 年前と比べ 8 割の 713 自治体(5/4)

東京の一極集中は今後も止まらないだろうし、高齢化が進み、村として機能しない場所も今の時点で多数あるだろう。正直、都市部への集中は回避できないと思われる。地域活性化や地方での事業にもっと力をいれるのは必要不可避だろう。

◎日中「北の非核化」評価 初の電話首脳会談 拉致解決へ協力(5/5)

電話での首脳会談もあるものなのだと驚きであった。ますます、日中関係が良い方向に向かっていると言えるだろう。これも北朝鮮が非核化などに賛成の意を示してくれているから成り立っているとも言える。

◎メダル有望競技 日程分散 素案 レスリング後半に(5/6)

東京五輪の競技日程が仮決定。国外からの中継時間の要請は正直聞かなくていいのではないか。日本国民が見られる時間帯を優先すべき。人気がありメダルが期待されている競技が被らないよう日程を組んでいるのはありがたいことであろう。分散することで会場への足の運び、中継を視聴する者が競技ごとに増えるのではないか。

—最も注目すべき労働関連記事—

・ 5/3 朝刊(p.2)↓

◎働き方法案 質疑開始 衆院委 野党 6 党、審議拒否継続

【要約】 働き方改革関連法案は、衆院厚生労働委員会で質疑が始まった。政府・与党は今国会会期末の 6 月 20 日までに成立を目指す。

【意義】 6/20 までに成立を目指すというが果たしてどうなのか。未だ野党は審議を拒否しているところもあり、職務放棄という措置をとるという話も出ていたが、野党は今後どうするのか。本当に法案は実現するのか。

ー読売新聞朝刊(2018.4/23~4/29)トップ記事ー



◎南海トラフ東海地震 西側 7 県 援助隊出さず 消防庁計画見直し 連動地震警戒(4/23)

いつ起きてもおかしくない自信に備えた見直しで、救助体制を強化し、迅速且つ多くの命を救える援助隊を組織することが重要だ。反対に西側が先に災害にあっても、東側は原則出動しない方がよいだろう。

◎5000 万人診療情報集約 政府方針 治療・研究に活用(4/24)

個人情報第三者に提出するため、プライバシー保護を怠らないことをしっかり行えば、医療分野のさらなる発展が期待できるだろう。

◎18 歳成人 反対 56% 「経済的自立せず」理由最多(4/25)

18 歳でも 20 歳でも経済的自立をしているかどうかと言われればどちらもしていないのでは思うが、18 歳は高校を卒業したばかり。まだまだ成人というのは早いと思う。皆が納得のいく理由がない限り話は進まない。

◎業務米「増産」29 道府県 需要拡大 減反廃止で転換(4/26)

家庭用ブランド米の地名度が低いところは業務米の生産に力をいれるのがいいだろう。減反が廃止され、生産規制がなくなったのは大きい。しかし、作りすぎて米価の下落も起こるのではないかな。

◎震災前の対策不備 認定 控訴審判決 市教委にも過失(4/27)

浸水域外に立地していたから安心しきっていたのであろう。子どもの命を授かっている以上、曖昧さを出してはいけない、もしものことを考えた事前の動きは怠るべきではなかった。今回を機に他の学校も震災前対策をもう一度見直すことが大切だろう。

◎「半島の完全非核化」合意 板門店宣言 具体策なし 朝鮮戦争 年内終結目指す(4/28)

内終結目指す(4/28)

こんなにもうまく事が進んでいて逆に怖い。このまま拉致問題の解決も積極的動いてほしい。

◎トランプ氏「非核化に責任」米朝会談で解決 意欲(4/29)

完全な非核化が実現されるまで、最大限の圧力は怠らないでほしい。慎重に行うことも大切であろう。

ー今週一週間で最も注目すべき労働関連記事ー

◎長時間労働是正を強調 「目玉法案」成立に懸念(p.4、4/28)

【要約】 今国会の目玉とされている法案の成立に全力を尽くす考えを示した。長時間労働の是正の意義、同一労働同一賃金の実現を宣言。野党が欠席を続けた場合職場放棄とする方針である。与野党の主張はいまだ食い違う。

【意義】 野党が欠席を続けると職場放棄にする方針が出ているので、さすがに審議に参加するようになるのか。残業の上限規制、脱時間給など与野党で主張が全く違うので、どちらかが折れないと本当にしシマないし、実現に時間がかかれば目玉としている以上ダメージも大きいだろう。

ー読売新聞朝刊トップ記事(2018/4/16~4/22)ー



◎シリア、サリン使用か 米発表 被害者の症状分析(4/16)

被害者の症状は瞳孔の収縮や中枢神経系の損傷、このことからサリンが使用された可能性が高いことが明らかになった。日本でも地下鉄サリン事件で多数の死傷者を出しており、その殺傷力の強さが知られているが、まだ保有しているかもしれない恐怖は募るであろう。

◎日中 自由貿易強化で一致 8年ぶり経済対話(4/17)

米中の貿易摩擦の激化を受け、経済への影響を避けるため日中関係の改善に乗り出した。今回の対話が尖閣諸島問題を解決の道へと導くものになればいいと思う。

◎中国、車の外資規制全廃 22年まで 段階的に(4/18)

トランプ政権が制裁関税を打ちだし、貿易摩擦が深刻となっている中で、各国で貿易摩擦を回避する動き出ている。規制撤廃で日本の自動車メーカーも今後中国で自由な経営が期待できるが、規制緩和がどれくらい持続するのだろうか。

◎日米首脳会談 非核化へ圧力維持 トランプ氏「北に拉致提起」
(4/19)

今回の首脳会談で北朝鮮に関わる問題がまた一歩解決の方向に向いたのではないかと。拉致問題については、どこまで協力的になってくれるのかは不明だが、米からの圧力が加わるのは強力であろう。

◎日米 貿易問題隔たり 「TPP」と「2国間」新協議を創設(4/20)

一日目の北朝鮮問題は滞りなく行われたが、会談二日目の貿易関係は両者の意見が一致せず。継続して話し合いを進めていく必要があるだろう。

◎F2 後継 無人機搭載 米と開発想定 遠方の敵探知(4/21)

中国の近代化は止まらない。その近代化についていくのは当たり前のようになっている。ミサイル搭載数を増やす案が」出ているが、そのミサイルを使う日が来ないことを願うばかりだ。

◎北、核実験場を廃棄 正恩氏 ICBM 実験中止(4/22)

実験場が廃棄されても、核自体の廃棄の道筋は明らかにされていないので、今後も慎重に見ていく必要があるだろう。最終的な目標は核の完全廃棄だと思うので、今回がそこに繋がる動きであればいいと思う。

ー今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事ー

読売新聞朝刊(4/20)の記事(p.8)↓

◎オフィスも駅ナカ 個人向けに実証実験

《要約》 富士ゼロックスと東京メトロが北千住駅と溜池山王駅構内に個人向けオフィスを提供。利用者はスマホを通じて、時間や場所を予約する。駅構内で仕事できれば、移動の途中で利用しやすい利点がある。

《意義》 営業職など、職場以外で仕事をする人が多い人にとって有難いことなのではないか。情報漏えいの危険性がなくなるのは大きいであろう。サテライトオフィスはなかなか導入しているところが多かったが、今回の実証実験でもっと導入が進む方向へ動くのか。

ー 読 売 新 聞 ト ッ プ 記 事 (2018.4.9~4/15) ー



◎ごみ撤去費 森友に虚偽説明依頼 「誤った対応」理財局長謝罪

イラク日報 首相陳謝(4/9 夕刊)

森友問題の新たな隠蔽工作が発覚。次々と問題が出てきて、いつ決着がつくのか見通しがつかない。イラク日報問題など、文書に関わる不祥事が相次いで見つかったが、行政への信頼回復はどんどん遠くなっているのではないかな。

◎首相「財務立て直す」 理財局 口裏合わせ依頼(4/10 朝刊)

口裏合わせを行った原因が佐川元理財局長の発言になっているので、文書改ざんに加えて佐川氏はここにまで隠蔽を行ったのかという呆れと厳重処分を下した方がいいという声も少なくないのではないかな。口裏合わせをしようとした事実は国民の反感も多いだろう。

◎加計「首相案件」発言メモ 愛媛県職員 秘書官面会 備忘録

(4/11 朝刊)

またもや文書の不祥事。当時の首相秘書官の柳瀬氏に証人喚問を求めるとあったが森友問題での佐川氏の証人喚問のように、まったく意味をなしていない証人喚問になる可能性はないかな。

◎加計学園 首相、働きかけ否定 面会記録 真偽は触れず

(4/12 朝刊)

森友問題の時もそうだが、安部首相自身の関与など指摘全体を否定するのはあたり前なのではないかなと思う。文書の真偽について詳しく知るためには国会招致、証人喚問も必要だとは思いますが、実際のところこれらを行って膿を出し切れるかなと言われれば

時間の無駄になる場合もあるだろう。

◎シリア 米露対立深まる 英仏も軍事行動構え(4/13 朝刊)

トランプ大統領はいつ攻撃を始めるかわからないが、そう遠くはない話であろう。
国際情勢の悪化は時間の問題である。

◎官民ファンド投資低調 検査院調べ 公的資金持て余す

(4/14 朝刊)

投資額が出資金の 50%にも満たず、公的資金が有効に使用されていないことが明らかになった。投資を活発化させるのが重要だが、個々の官民ファンドの外部からのチェックを怠らないことが大事であろう。

◎米英仏、シリア攻撃 化学兵器 3 施設破壊 トマホークなど

105 発(4/15 朝刊)

化学兵器を禁じた国際規範に違反したとしてこれ以上の悪化を防ぐための攻撃として
いる。化学兵器を作り使用したのは極めて遺憾な行為ではあるが、シリアに限らず、国
で兵器を所有しているところはまだまだあるのだと感じるニュースでもあった。今回
の攻撃で悪化を防げたらいいが、ロシアがどう反発してくるのか。

ー今週 1 週間で最も重要である労働関連記事ー

・読売新聞(4/13)p.2 の記事↓

◎外国人 新たな就労資格 政府創設へ 実習後、5 年延長

《要約》 5 年の実習期間を終えた外国人は更に 5 年就労できる資格を与えるが、日本国
内の労働力確保が主眼になりかねない。今秋の臨時国会に出入国管理法改正案を
提出する。

《意義》 外国人実習生が年々増えている中で、この資格創設はプラスに考えてもいい
のではないか。日本の労働力が減っているからこそ外国人労働者を確保するのも
ありなのでは？

ー 読 売 新 聞 朝 刊 ト ッ プ 記 事 (2018/4/2~4/8) ー



◎辺野古承認 県が撤回へ 埋め立て 護岸工事に對抗(4/2)

沖縄の綺麗な海、自然は言うまでもなく誰もが認める素晴らしい自然で、その保全を理由に埋めたての承認を取り消したのも無理はないだろう。県と政府で双方が納得のいく形になるよう話す場を設けるべきなのではないか。

◎カジノ「上限3か所」 自公合意 入場料は再協議(4/3)

観光振興につなげたいから入場料を5000円にするという案は、正直カジノは観光場所になるのかという疑問。

◎JR 東 全車に防犯カメラ 新車両に順次 五輪テロ対策(4/4)

2年後の東京オリンピック・パラリンピックに向けての取り組みとして、セキュリティ強化が上がっているのは国民にとってありがたいことであると感じた。新車両だけでなく、既存車両への設置も進めていく必要があるのではないか。

◎イラク日報昨年3月確認 陸自 防衛相に報告なし(4/5)

隠ぺいともとれる今回の件で、国民からの不信感を抱かせたに違いない。防衛相のトップに情報が回るのがあまりにも遅すぎるので、詳しく解明してもらいたい。

◎防衛相「解明急がせる」 野党反発、審議影響も(4/6)

野党の反発がある限り、解明を急がせることは難しいのではないか。ここで対立を見せていても国民はあきれるだけである。

◎脱時間給 後半国会の焦点 働き方改革法案 閣議決定(4/7)

対象となる専門職の賛成率が高いことから、脱時間給制度を創設してもいいのではな
いか。生産性を上げる役割と残業の過少申告問題の改善に繋がるものとして、導入されれ
ばいいと思う。

◎国境離島の私有地調査 政府 安保強化へ保全策(4/8)

離島の過疎化は年々増えており、また、外国人による密漁や転売など手を出してくるケ
ースも多くなっていると思うので、一刻も早く調査結果を出してほしい。

ー今週 1 週間で最も重要な労働関連記事ー

読売新聞夕刊トップ記事(4/6) ↓

◎働き方改革法案 閣議決定 残業規制や同一賃金

《要約》 6 日午前の閣議で、働き方改革関連法案を決定。残業の上限規制は、大企業は
2019 年 4 月、中小企業が 2020 年 4 月。同一労働同一賃金は、準備期間を設け大
企業は 2020 年 4 月、中小企業は 2021 年 4 月。脱時間給制度は、2019 年 4 月を
施行時期と予定。

《意義》 約 2 年前から働き方改革関連法案の閣議が始まり、裁量労働制の問題もあつて
決定は遅れたが、やっと法案が確定された。柱となっている時間外労働の罰則付き
上限規制の導入と同一労働同一賃金の実現の 2 項が今後重要なものになってくる
だろう。働き方改革の成果がこれから発揮されることを期待する。

ー読売新聞(2018/3/26~4/1)朝刊のトップ記事ー



◎首相 9条改正に意欲 自民党大会「自衛隊を明記」(3/26)

自衛隊は憲法違反だという声は少なくないので、自衛隊を明記するはっきりとした理由を書き込むことが一番重要だろう。自衛隊の存在意義とは何なのか、戦力ではないことをはっきりと述べないと反対の声は収まらないと思う。

◎森友文書 財務省政治家関与を否定 首相「改ざん指摘やむなし」(3/27)

もし仮に関与していたとしても、首相が関与していたと発言すればおおごとになり、辞任させられ新たに首相を選ぶという言葉は悪いがめんどくさい方向へ行ってしまうので、それを避けた発言もかもしれないという憶測もできるのではないかな。

◎佐川氏 改ざん「理財局で」 森友証人喚問 首相指示を否定(3/28)

刑事訴訟の恐れがあるから証言を拒否する行為が何度もあったが、まったく証人喚問の意味がないし、明らかにしたかったことも述べられなかったので、結局何のために行ったのか、何の時間だったのかと感じる。証人喚問自体の弱さが出てきているのではないかな。

◎北、非核化に条件 中朝首脳会談「同時並行」要求(3/29)

北朝鮮がここまで非核化に対しての意欲を見せてくれるのは、皆が望んでいたことであらう。だからこそ北朝鮮からの要求は快く引き受けるべきではないかな。米朝首脳会談のも大きな注目が集まるであらう。

◎南北首脳会談来月 27 日 閣僚級 議題決定できず(3/30)

中朝、南北、米朝と北朝鮮との会談が立て続けに行われており、非核化実現にも前進しているように思える。

◎新元号 来年 2 月以降公表 政府検討 即位礼 10 月 22 日(3/31)

早く新元号が知りたい気持ちは山々だが、陛下の公務に区切りがついた時がちょうどいいという判断は正しいと思われる。皇族への配慮がある決断であると感じた。

◎支援物資情報自動で集約 避難所の需給一目で(4/1)

次いつ起こるかわからない大地震に備え、一刻も早く準備を進めるべきだ。実際に試験導入して手ごたえがつかめているので、今後完成品が導入されたときは大きな期待が持てるであろう。

ー今週 1 週間で最も重要だと思う労働関連記事ー

読売新聞(3/26)の記事(p.4) ↓

◎新卒採用に AI の目 好みを排除 客観的判断 書類選考時間大幅

短縮

要約 AI を書類選考に活用する企業が増えており、大手企業では 23%が導入を検討している。導入することによって、①人事担当の好みを排除した客観性のある基準で判断②書類選考所要時間削減 を目指す一方、就活生側の意見は、機械に振り落とされる抵抗感から否定的な意見が多い。

意義 企業側と就活生側とで思うことは正反対であり、どちらの意見を採用すべきか難しいところだ。機械任せにしまっていいのか。しかし、すでに大手では 23%もの企業が導入を検討しているので、今後も急速に増えていくと思う。



ー読売新聞(2018/3/19~3/25)朝刊トップ記事ー

◎国保保険料 55%が減 都道府県移管 国の支援増で 本誌自治体調査

(3/19)

今回問題として挙げられている同一都道府県内の保険料の違いは、多少差が出てしまうのはあるだろうけれど、その差をどれだけ縮められるかが重要で早めの対応が必要となってくるだろう。

◎佐川氏「廃棄」答弁が契機 集中審議財務省側 証人喚問 来週に(3/20)

今、安倍首相に関与したのかと同じ質問を繰り返しても否定しকাশないので、書き換えについて最も近いと思われる佐川氏への証人喚問に焦点を当てるべきだと思う。首相は、どれだけ関与を否定していても国民の信頼は取り戻せないだろう。

◎佐川氏喚問 27 日 森友書き換え 衆参予算委で(3/21)

森友問題解決の入り口にすぎないが、やっと入り口まで来たかという思いだ。どこまで明らかにされるのか 27 日は注目の 1 日となるだろう。

◎認可保育 24%入所できず 1 次選考 年齢・地域希望偏り(3/22)

希望のところへ入所が出来なかったり、認可施設を探し続ける待機児童問題は最近始まったことではないが、なかなか解決の兆しが見えない。保育士不足も背景にあるが、預けやすい場所への希望が集中してしまうことも大きな要因となっている。だからと言い希望する側が妥協するのは特に共働き世帯にとっては厳しいことであり、地域ごとに差もあることから住民からの悲痛な声は後を絶たないだろう。

◎「9 条の 2」で自衛隊明記 自民改憲案固まる(3/23)

自衛隊の明記は一見すると戦力不保持を掲げているのに矛盾するものだから、反対の声や国民の理解を得にくいと思ったが、自衛の措置をとるための実力組織と表現するの

と、9条を削除しない案は賛同を得やすく憲法改正に動きが見えたものであるだろう。

◎米中貿易戦争の様相 トランプ政権 対中制裁・輸入制限(3/24)

日本まで輸入制限の対象とされてしまったのは日本経済にダメージを与えることになるだろう。除外を呼びかけると言っているが時間はかかるだろう。自国の安定を守る為の策を出すのは当たり前だが、この貿易摩擦で世界経済がどういう影響を受けてしまうのだろう。

◎国公私大を一体運営 地域・分野別に新法人(3/25)

グループ化で経営基盤の強い大学に飲み込まれる可能性はあり得るであろう。しかし、定員割れの大学が増える中、経営破綻した時にグループ内の他大学が学生と教職員を引き受けるセーフティーネットの役割を担ってくれるのは大きいことではないか。

ー今週最も注目すべき労働関連記事ー

読売新聞(3/24)の記事 p.4 ↓

◎厚労省「実態反映せず」裁量労働データ撤回

要約

裁量労働制で働く人の労働時間が1日1時間以下としていたデータ計25件が誤っていたとして、2013年度「労働時間等総合実態調査」からデータを撤回すると表明。実態を反映したものと確認できなかったのとデータそのものについても撤回したいと述べる。

意義

森友問題で世間は騒いでいるが、働き方改革にも関わる重要なデータの不備も重大なことであると思う。なぜ今になって5年も前のデータの不備が判明するのか、5年経ってやっと撤回するのかと様々な意見、考えが飛んできそうだ。

ー読売新聞トップ記事(2018.3.12~3.18)ー

◎森友文書 複数政治家の名削除 財務省きょう調査報告

内閣支持下落 48% 本社世論調査(3.12)

どのような書き換えがあったのか明らかになっていくにしたがって野党からの反発、支持率の低下は激化するであろう。森友問題をはっきりさせたとしても、支持率は上がるどころか下がっていく一方だと思う。支持率が 5 割を切ったのはだいぶ痛いところだと思うし、今後どのように持ち直していくのだろう。

◎書き換え 理財局が指示 森友文書 佐川答弁に合わせ

首相陳謝 麻生氏続投の考え(3.13)

麻生氏が辞任する、しないの問題ではなく、今は佐川氏と昭恵氏の証人喚問が重要なのではないかと。誰がどう関与したのか明確にするために十分な説明が必要であり、そうでないと前に進まないと思う。

◎森友問題 首相、きょう国会説明 与党内 佐川氏招致 容認論(3.14)

佐川氏の証人喚問が成立しないと国会の混乱状態は正常に戻せないと思う。OK を出すことは与党側にとっては妥協点となるので、いまだ拒否し続けている状況だ。かたくなに拒み続けるのではなく、妥協するのも必要でまさに今がその時なのではないか。

◎佐川氏 来週にも証人喚問 森友文書 野党審議復帰へ

与党 昭恵氏は認めず(3.15)

佐川氏を証人喚問する方向に定まり、ようやく国会の正常化に向けて動ける体制になってきた。昭恵氏はいまだ拒否している状態だが、一人ずつ攻めていけばいいと思う。来週の証人喚問は大きな注目が集まるだろう。

◎東通原発 共同建設へ 電力 5 社・政府 協議会

原発事業再編も視野(3.16)

福島第一原発事故の影響で、人材の維持や運営ノウハウ、技能の維持が課題になっているため、今回の共同建設は各社にとって大きなものであると思う。しかし、建設への地元

の人たちの理解を得るのは困難を極める可能性が高いだろう。7年の月日経ったとはいえ、事故の恐怖は鮮明に焼き付いていると思うので、慎重に進めていくべきだ。

◎森友書き換え 首相答弁影響否定せず 理財局長麻生氏「圧力ない」

(3.17)

佐川氏が書き換えの事実を知っていたことが明らかになったことから、一層証人喚問の必要性が強まった。一方、安倍首相の答弁が書き換えの引き金になったという野党の指摘もあるが、まずは佐川氏の証人喚問で明らかにできることを明らかにし、そこから首相答弁について詳しく追及していくべきだ。

◎小型クロマグロ枠 ゼロに 水産庁来期 北海道と鹿児島

漁獲上限 大幅に超過(3.18)

今期漁獲しすぎたとはいえ、来期ゼロというのは痛い通告であろう。しかし、規制を厳しくすることは限度を守っている県との不平等をなくすことや他国からの批判を避けることができるので、規制の強化は大事な取り組みであろう。

ー今週 1 週間で最も注目すべき労働記事ー

読売新聞(2018.3.14)p.6 の記事↓

◎トヨタ異例の長期「決着」 鉄鋼、造船、電機 人材確保へ賃上げ

要約 2018 年春闘で、主要企業はベースアップや待遇改善について労働組合に回答。トヨタ自動車の労使交渉は最終盤までもつれ、ベースアップを前年の 1300 円を超える水準で行い、「人への投資」で全従業員月額 3.3%と決着した。鉄鋼大手は、世界最大生産国の中国が輸出量を減らしたため業績が好調なので、月給底上げの賃金改善分が前を上回り、収益を社員の還元し優秀な人材を確保する狙いがある。造船・重機、電機大手もそれぞれ前年を上回る額で決着した。

意義 トヨタの労使交渉が最終盤までもつれた理由に、自動運転技術や電動車の開発が激化し働き方などについて労使で認識を一致させることが困難であったとあるが、次に回答を求められたときこの開発が落ち着いているのかと言われたらそれはまだないと思われるので、その中で次回は通常の時期に回答できるのか疑問である。

ー読売新聞トップ記事(2018.3.5~3.11)ー

◎再生の街 人戻らず 事業「時間かかりすぎた」(3/5)

再生した街で家を建ててくれたら 100 万円という奇策を出している地区もあるくらい被災した街へ戻ってくる者が少ない。震災から 7 年経ったが、たまにテレビで流れる被災地の映像は復興が進んでいるもまだまだ復活とはいえない地区もある。7 年という月日がかつて住んでいた人々と地域の距離を離れたのならば、どのように距離を縮めていくかを考えていくべきだろう。

◎習氏「一極体制」確立へ 全人代開幕 軍拡路線 鮮明に(3/6)

中国の軍拡は、世界を揺さぶるものになると思う。習近平国家主席は、常に地位を守ることを拒まず、そのための軍事力への投資は怠らないであろう。国家運営が 1 人に集中することから、今後の中国がどのようになっていくのか興味深いところもある。

◎南北首脳 4 月末会談 北、非核化に言及 米と対話用意(3/7)

平昌オリンピックでも南北合同チームが結成されるなど、最近は南北の動きが多い。今回行われた会談は北の非核化に踏み込んだものであり、4 月末の首脳会談で今回の内容を踏まえてどのような会談が行われるのか非常に興味深いものだろう。

◎仮説 ピークの 1 割 今秋、1 万 2000 戸に解消の流れ加速(3/8)

解消の流れが加速しているということは、復興が進んでいると実感できる。震災直後、仮設がどれだけ被災地の人々を救ったかは計り知れないであろう。役目を終えて撤去される仮設を見ると、愛着や思い出から悲しい気持ちにもなるのではないかな。

◎土地 マイナンバーで管理 政府検討「所有不明」歯止め(3/9)

高齢化が進む中で所有不明土地も増えているが、作業を大幅に省略できるなど利点が多く、且つ所有不明に歯止めをかけられるマイナンバーはすぐにでも導入するべきだと思う。先週の記事でもマイナンバーを利用した対策の記事があったが、マイナンバーが主流になる時代になってきたのだと実感した。

◎米朝首脳会談へ トランプ氏「会う」即答 5月までに「大きな進展」(3/10)

念願とも言うべきなのか、正直実現は難しいと思っていたので驚きの記事である。全世界が注目する会談になるだろう。北の非核化がメインとなってくるが、今度の会談きりではなく、お互いが根気強く進めていくことが重要であると思う。

◎森友文書 書き換え認める 財務省 あす調査結果(3/11)

森友問題が発覚したのは去年の2月ごろだがそこから約1年、問題が発覚する前のものの疑いがでるなど益々不正が出てくる。早急に詳細を発表することが求められているが、安倍首相が森友問題に関わっているか否かを与党野党が様々な言い分で議論しているため、結局ははっきりとした結論が出ず、うやむやに終わるのではないか。

ー今週1週間で最も注目すべき労働関連記事ー

読売新聞 3/6(p.9)の記事↓

◎労働生産性 鍵は？ 世界と戦える専門性を 人事評価見直し必要

要 シニアと女性が大切だ

👉 要約 👉 労働生産性について詳しい3人の識者に向上策などを聞くと、宮川努氏は個人の専門性を高める必要性、清水泰志氏は人事評価の仕組みの見直し、熊野英生氏はAIなどの技術革新、シニアや女性の活用が大事だと挙げている。現在、長時間労働の是正に関心が集中しているが、日本経済が持続的に成長するために何ができるのが求められる。

👉 意義 👉 人口減少が進んでいる今だからこそ、重要なことはなにかを3人は論じた。国際比較も大事だが経済の実態の違いもあるので、日本の経済実態にあったやり方を見つけるべきだ。どうしても長時間労働に関心が行きがちだが、見方を変えると改善すべきことがたくさんあり、そこに目を向けてみると新たな発見が望めるかもしれない。その発見が日本の労働生産性を活発化させていくかもしれないだろう。

ー読売新聞トップ記事(2018.2.26~3.4)ー

◎20年東京へ続け 日本メダル13 冬季最多(2/26)

2/9~2/25 までの 17 日間に渡り行われた平昌オリンピックでは、日本は冬季五輪最多となるメダル獲得数となった。他国では、初の韓国と北朝鮮の合同チームが結成されたり、ロシアは組織的ドーピング違反が問われ潔白が証明された選手のみ OAR として参加したのが大きな話題だったのではないかと。特にドーピング問題に関しては、今回はロシアであったがどの国も十分注意を払って必要があると思う。冬季最多メダル獲得数ということで、2年後の東京オリンピックだけでなく、これから始まる平昌パラリンピックにも弾みをつけた大会だったと思う。

◎NEM 流出前不信通信 コインチェック暗号鍵漏えいか(2/27)

仮想通貨 NEM の流出は 1 カ月前の 1/26。1 カ月が経ち、やっと不信通信があり暗号鍵が漏えいしている可能性があることがわかったので、いつ解決の兆しが見えてくるのだろうか。コインチェック利用者は特に心配であろう。捜査も難航する恐れがあるため、心配は募るばかりだ。問題の要因が明確に出ない限り、事業再開の時期を示すのは難しいだろう。今後、仮想通貨の利用者は減少するのではないかと。

◎住民フリガナ 正確に登録 政府方針 市区町村へ指針(2/28)

現在は、法律で戸籍や台帳に記載する義務はなく、フリガナ登録のルールがないことにより、問題が起これ、住民が不利益を被る結果になってしまったり、犯罪に悪用されるケースもある。フリガナを正確にすることで、問題が生じるのを防ぐことができ、行政サービス、住民サービスともに向上に繋がるであろう。また、インターネットが普及している世の中だからこそ、フリガナを正確にし、インターネットを利用した行政手続きを可能にするべきであろう。今後もっとアナログからデジタルへの動きを活発になるのではないかと。

◎働き方法案 裁量労働を分離へ 政府 今国会成立目指す(3/1)

2013 年という 5 年も前のデータの不備が今となってわかり、データミスの原因究明は時間がかかることから首相も「前へ進めない」「重く受け止める」と発言するのもわからなくはないだろう。裁量労働制は野党から猛反発を受けているものなので、どれだけ納得させられる言い分を言えるかが重要であろう。

◎羽生選手 国民栄誉賞 政府方針 フィギュア五輪連覇(3/2)

60年ぶりの連覇+五輪直前にしたケガを乗り越えて感動を与えたことを評価。国民栄誉賞は、「広く国民に敬愛され、社会に明るい希望を与えることに顕著な業績があった者」が対象となるが、まさに羽生選手にふさわしい賞だと思う。

◎米関税 貿易摩擦の恐れ 中国やカナダ反発 大統領署名(3/3)

トランプ大統領は、貿易の制限の理由を自国の利益を守るためと主張している。この主張は国際貿易秩序に重大な打撃を与えるとして、影響を受ける国同士が協力して策を練る可能性があるだろう。トランプ大統領の主張と一緒に他国も自国の利益を守りたいのは当たり前である。

◎町村議の兼職制限緩和 政府方針 なり手不足解消へ(3/4)

現在、地方自治法で兼職・兼業を制限しているが、人口の過疎化や高齢化による「なり手不足」から制限を緩和する動きがある。現行制度、集中専門型、多数参画型のいずれかを選ぶ形になる。その中で多数参画型は、兼業を前提とするため報酬は低く抑えられることになるが、議会の開催を夜間や休日に行うことで本業との両立をはかり、非常勤の議員を大幅に増やすことが出来る。これは、今回問題として挙げられている「なり手不足」の解消に大きく影響すると思われる。

ー今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事ー

<読売新聞>2018.3.2(p.1)の記事

◎裁量労働 新たに調査 働き方法案 脱時間給焦点に

要約 1日の参院予算委員会で、働き方改革関連法案から裁量労働制の拡大に関する部分を削除すると明言し、今後の焦点は脱時間給制度に移る。首相は①時間外労働の上限規制②同一賃金同一賃金の実現③脱時間給制度の創設を柱とする関連法案の成立を目指している。一方、新たに焦点を当てられている脱時間給制度に対して、野党は削除を求めている。これに対し首相は、柔軟な働き方が可能、生産性の向上に繋がると否定意見を示している。

意義 焦点を脱時間給制度にしたが、またしても野党から反対の声が上がっている。裁量労働制に続き、「ブラック企業を作る」「過労死を誘発」など批判的意見が多い。首相がどれだけ具体的な案を出し、議論できるかが重要になるだろう。働き方改革の問題はまだまだ長引きそうだ。